

既存のSaaS環境のまま LGWANへの接続を実現 自治体向けに SMS配信サービスを提供

ユミルリンク株式会社 様

SaaS事業者が自社サービスを自治体向けに提供しようとする、LGWAN(総合行政ネットワーク)への対応を求められるケースが多くあります。しかし、既存のSaaS環境とは別に、LGWANに対応した自治体専用のSaaS環境を構築すると投資や運用コストなどが二重にかかってしまいます。自治体向けにSMS配信サービスの提供を検討していたユミルリンク株式会社様(以下、同社)が直面したのもそうした課題です。そこで同社は富士通JapanのSaaS事業者向け「LGWAN-ASP/アプリケーションゲートウェイサービス」(以下、アプリケーションゲートウェイサービス)を導入。自社のSMS配信サービスをLGWAN対応とし、すでに数十の自治体に提供しています。同社の取り組みについて紹介します。

オフリングテーマ

SaaS事業者向け LGWAN-ASP/アプリケーションゲートウェイサービス

課題

- 既存のSaaS環境とは別に自治体向けのLGWAN対応の専用環境を構築すると投資コストや運用コストが二重にかかってしまう
- 自治体向けSMS配信サービスの提供開始時期を見据え、短期間でのLGWAN対応とサービスインが求められていた
- 既存のSaaS環境と自治体向けのLGWAN対応の専用環境の2つを用意すると、サービスの改修、保守・運用の負荷が増大してしまう

効果

- ■ アプリケーションゲートウェイサービスを利用し、既存SaaS環境をそのまま活用してLGWANに対応。投資や運用コストを抑制
- ■ アプリケーションゲートウェイサービスを利用することで、LGWAN運営機関である地方公共団体情報システム機構(以下、J-LIS)の複雑な規約への対応が不要に。短期間でスムーズな導入を実現
- ■ 既存のSaaS環境をそのまま活用できるため、LGWAN対応の専用環境は不要に。サービスの効率的な運用・保守が可能

導入の背景

自治体向けメッセージングサービスでは「LGWAN対応」が必須に

電子メールやSMS(ショートメッセージ)、Webプッシュ通知などの配信サービスを中心に、メッセージングソリューション事業を展開する同社。「1日5000万通の大量配信」や「1時間以内に1000万通の一齐配信」といった多様で高度化する配信ニーズに柔軟に対応できるのが強みです。同社の取締役でカスタマー本部 ゼネラルマネージャーの高比良 実氏は、「多くの事業者に導入いただいている『Cuenote』シリーズは、月間89億通ものメール・SMSを配信している国内最大級のプラットフォームです。SaaSで導入しやすいこともあり、契約数は2800以上に達しています」と優位性を説明します。続けて、「大規模かつ正確に遅延なく配信できる安定性・信頼性が強みで、導入後の運用サポートにも細かく対応しているのも特徴です。月平均の解約率が0.57%と低いことも、当社の技術力や品質の高さを示していると考え

ています」と話します。

こうした特徴を活かして、同社では一般企業向けだけではなく区役所や市役所などの自治体向けにもサービスを提供しようと検討を始めました。多くの自治体では、税金未納者への督促、健康診断の案内、



ユミルリンク株式会社
取締役
カスタマー本部 ゼネラルマネージャー
高比良 実氏



ユミルリンク株式会社
技術本部 QA部
シニアマネージャー
渡邊 久芳 氏

各種給付金のお知らせなど住民への重要な連絡を電話や郵送で通知していますが、電話は相手が出ないや伝えられない、郵送では郵送料や印刷費用などのコストがかかるうえ、郵送準備にも手間がかかります。こうした理由でSMSの活用を検討する自治体が増えていたからです。そこで、同社はSMS配信サービス「Cuenote SMS」を自治体向けに提供しようと取り組みましたが、ある課題に直面しました。「セキュリティが強い行政専用閉域ネットワークであるLGWANを経由してサービスを提供することが求められたのです」（高比良氏）。税金の督促、健康診断の案内、給付金のお知らせなど、個人情報などを含む重要な情報の通知には、情報セキュリティの観点から、LGWAN対応が必須とされたのです。

導入前の課題

既存のSaaS環境をそのまま活用してLGWANに対応できるのが決め手

ただし、「Cuenote SMS」をLGWANに対応させるのは簡単ではありませんでした。「既存の『Cuenote SMS』は、インターネット上に構築した数十台のサーバー群からなるSaaS環境で提供されています。LGWANに対応させるには、同様のサービス基盤を別途構築しなくてはなりません。自治体向けの専用サービス基盤を構築するための投資や運用コストが二重にかかってしまうのです」（高比良氏）。また、同社 技術本部 QA部 シニアマネージャーの渡邊 久芳氏も、運用・保守の負担増大を指摘します。「当社では年に数回、SaaS環境を検証・確認し、必要に応じて改修しています。従来のSaaS環境と自治体向けサービス基盤の2つを運用することになれば、検証・改修・保守のコスト、業務負担が増大します。対応できる人員なども考え合わせると、サービス基盤を新たに構築することは難しいと感じました」（渡邊氏）。

こうした課題を考慮して、同社は富士通Japanのアプリケーションゲートウェイサービスの採用を決定しました。選定ポイントについて高比良氏は、「LGWAN専用にならざるサービス環境を用意する必要がなく、従来のSaaS環境をそのまま活用できることでした」と説明します。また、LGWANに対応したサービスを提供するには、J-LISの規約に準拠することが必須です。「当社ではJ-LIS規約に不慣れなところもありましたが、富士通JapanはJ-LISの仕組みも内容も熟知していました。規約に準拠してサービスを提供するために当社が特別な対応をしなくても、お任せすることで対応とサービスインがスムーズにできると考えたことも選定の決め手になりました」（高比良氏）。

導入の効果

安心・安全で高品質な自治体向けSMSサービスを短期間で提供開始

同社では2023年3月から富士通Japanのアプリケーションゲートウェイサービスを利用開始し、すでに数十の自治体にLGWAN対応のSMS送信サービス「Cuenote SMS for LGWAN」を提供しています。高比良氏は、LGWAN対応への検討開始からサービス提供までの過程を振り返り、「アプリケーションゲートウェイサービスを利用したことで、短期間でLGWAN対応のSMS配信サービスをリリースできました。通常、LGWAN対応は提供するSaaSの改修も含めて1年ほど

かかると言われてますが、3カ月程度でサービスインできたことは大きな成果です」と評価します。渡邊氏も「富士通Japanの検証端末を借りて、リリース前に疑似的なLGWAN環境での動作検証ができました。これにより自治体向けに高品質なSMSサービスを短期間に開発できたと感じています」と振り返ります。

さらに、高比良氏は「SMSは今や情報伝達の重要なインフラです。公共性が高いサービスを安心・安全に自治体向けに提供できるようになったことは、当社にとっても社会的意義が大きいことでした」と話します。そして、「当社のSMS配信サービスと富士通Japanのアプリケーションゲートウェイ、LGWAN対応のノウハウが融合して、高品質な自治体向けSMS配信サービスが提供できたと思っています」と強調します。

将来の展望

SMSの成功体験をもとにサービスを拡充し自治体のDX促進にも貢献したい

同社では後、富士通Japanのアプリケーションゲートウェイサービスを他の「Cuenote」シリーズでも活用し、行政や自治体向けのサービスを拡充していきたいと考えているようです。渡邊氏は、「今回、SMS配信サービスをLGWAN対応にできたことが、とても良い成功体験になりました。どのくらいの期間でサービスを提供できるようになるのかが分かったので、他のサービスをLGWANに対応させるときの計画が立てやすくなりました」と話します。高比良氏は、「可能性が期待できるのは、アンケートや安否確認に関するサービスでしょう。自治体にとっては、安全かつ簡単に各種アンケートを実施できるインフラが整えば、そこで得られた意見などを業務に反映させることで市民サービス向上にもつながると思います。アンケートや安否確認などで新たなニーズをくみ取って対応できれば、将来的な自治体DXにも貢献できると考えています」と方向性を示します。

SMS配信サービスを足がかりに、次の一步をどの方向で踏み出すか。すでに決まっているようです。



お客様情報

名称 ユミルリンク株式会社

所在地 東京都渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー 12F

代表者 代表取締役社長 清水 亘

設立 1999年7月

事業内容 メッセージングソリューション事業

お問い合わせ先

富士通Japan株式会社

神奈川県川崎市幸区大宮町1-5 JR川崎タワー 〒212-0014

<https://global.fujitsu/ja-jp/subsidiaries/fjj>

お客様総合センター 0120-835-554

ご利用時間：9時～12時、13時～17時30分（土曜日・日曜日・祝日・当社指定の休業日を除く）

(注)記載されているお役職などの情報につきましては、2026年2月18日現在のものです。
(注)製品の仕様、サービスの内容などは予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。
(注)記載されている製品・サービス名、会社名及びロゴは、各社の商標または登録商標です。